

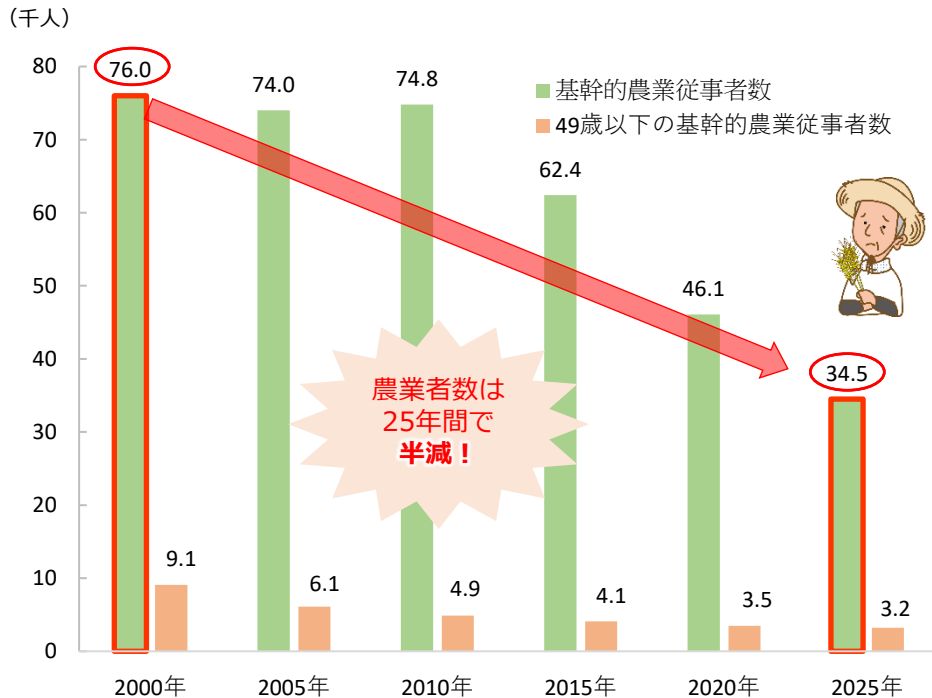
- 高齢化・人口減少が本格化する中で、**農業者の減少**や**耕作放棄地の拡大**が加速化し、**地域の農地が適切に利用されなくなる**ことが懸念されます。
- 地域計画（10年後の目標地図）の策定により明らかとなった、**将来の担い手が決まっておらず、農家の現況がそのまま利用**されていませんか。
- **新潟県拠点**では、これらの課題解決につながる県内の取組を取材し、皆様に**情報提供**していきます。

現状

新潟県の基幹的農業従事者数は
2000年から25年間で**約76,000人から約34,500人に半減**
49歳以下の基幹的農業者数は**約3,200人まで減少**



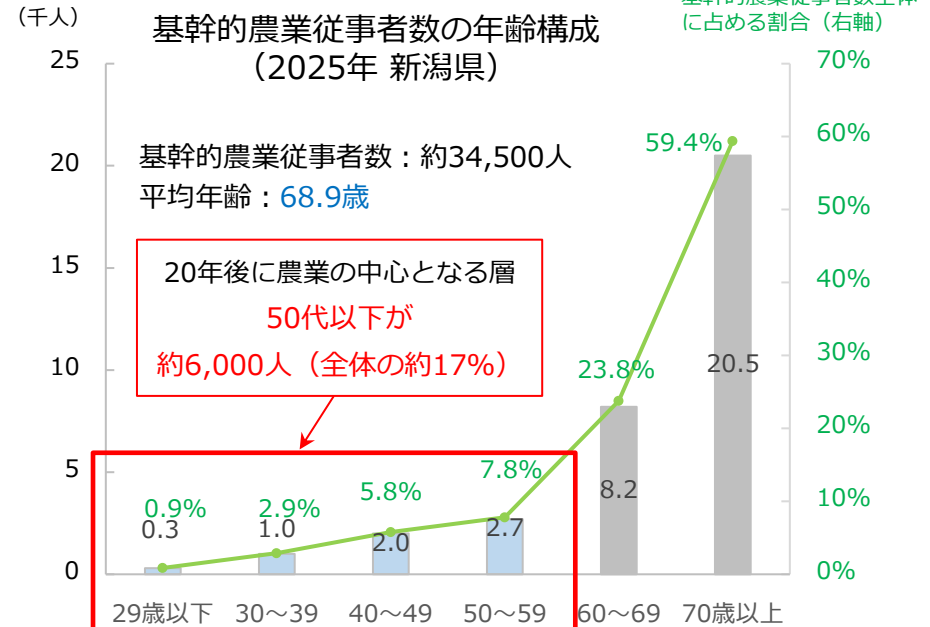
基幹的農業従事者数の推移（新潟県）



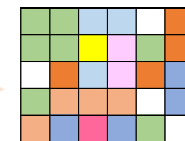
資料：農林水産省「農林業センサス」（2025年のみ「農業構造動態調査」）

課題

20年後に農業の中心となる層（50代以下）は**約6,000人（全体の約17%）** 著しくアンバランス
このままでは将来、**農地の維持が困難**



農地の受け手がいない



(地域計画の目標地図)

耕作放棄地の増加



地域計画の話し合いで地域外から担い手を呼び込んだ取組事例や支援について紹介します。

1. 農業委員の寄り添い取組（阿賀野市）

阿賀野市農業委員・農地利用最適化推進員は、地域計画作成に向け集落の話し合いに積極的に関わり、**農業者の高齢化等で今後自分たちでは地域の農地を維持できないなどの地域の課題を把握しつつ他の地域から担い手の呼び込み・定着に向け、集落の意向に寄り添ったサポートを実施。**

集落の将来を農業委員等と話し合い

集落の特徴

- ・農家戸数16戸
→R6年 離農2戸
- ・認定農業者 なし
- ・地域を担う者12名



10年後への不安

このままでは集落の農地を守れない!!

何とかしなければ集落の農地が耕作放棄に!!



農業委員等からの提案

他の集落の担い手から選ばれる集落になるため集落ができる協力は何かを示してはどうか

集落が担い手を呼び込むために

- ☞ 春の用排水の江浚は集落で実施
- ☞ 離農者の格納庫を農機具の保管場所として提供
- ☞ コミュニケーションを図るため集落のお祭りに担い手を招待 など



経営面積の拡大を希望しているが、集落では他の法人と競合し面積拡大が難しい担い手にアプローチ



集落を担うことを任せられた担い手の変化



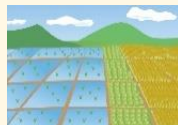
- ドローン導入・免許取得
- 作付品種構成変更
- WCS、飼料用米等の導入
- 園芸導入し、複合経営

2. 農林水産省の支援策

○農地集約化促進事業(R7年度まで実施していた「機構集積協力金交付事業」に代わる事業です)

- ① 集約化促進タイプ(旧集約化奨励金)
→ バンクを活用し農地の団地化へ取り組む
- ② 地域集約化実現タイプ(旧地域集積協力金)
→ バンクに地域の農地をまとめて貸し付ける

詳しくはこちら ↓
(北陸農政局HP)



○地域農業構造転換支援対策

地域の中核となる担い手等に対し、**農業機械・施設の導入、農業機械のリース導入**を支援

補助率:購入3/10以内、リース定額
補助上限:個人1,500万円、法人3,000万円

※リースは導入する農業機械の取得額相当の3/7を定額で支援



詳しくはこちら →
(農林水産省経営局HP)

